

【表紙】

【提出書類】	有価証券届出書の訂正届出書
【提出先】	関東財務局長殿
【提出日】	平成24年6月22日提出
【発行者名】	野村アセットマネジメント株式会社
【代表者の役職氏名】	CEO兼執行役会長 岩崎 俊博
【本店の所在の場所】	東京都中央区日本橋一丁目12番1号
【事務連絡者氏名】	松井 秀仁 連絡場所 東京都中央区日本橋一丁目12番1号
【電話番号】	03-3241-9511
【届出の対象とした募集内国投資信託受益証券に係るファンドの名称】	世界好配当株投信 (名称に(年4回決算型)と付記する場合があります。)
【届出の対象とした募集内国投資信託受益証券の金額】	継続募集額(平成23年12月23日から平成24年12月21日まで) 1兆円を上限とします。 *なお、継続申込期間(以下「申込期間」といいます。)は、上記期間満了前に有価証券届出書を提出することによって更新されます。
【縦覧に供する場所】	該当事項はありません。

1【有価証券届出書の訂正届出書の提出理由】

本日、有価証券報告書を提出いたしましたので、平成23年12月22日付をもって提出した有価証券届出書（以下「原届出書」といいます。）の関係情報を新たな情報により訂正するため、また「第二部 ファンド情報」および「第三部 委託会社等の情報」に訂正事項がありますのでこれを訂正するため、本訂正届出書を提出するものです。

2【訂正の内容】

第二部【ファンド情報】

第1【ファンドの状況】

1 ファンドの性格

原届出書の該当情報を以下の内容に訂正します。

下線部_____は訂正部分を示します。

<訂正前>

(3)ファンドの仕組み

（前略）

委託会社の概況

委託会社

（前略）

・資本金の額

平成23年11月末現在、17,180百万円

・会社の沿革

（中略）

・大株主の状況(平成23年11月末現在)

（以下略）

<訂正後>

(3)ファンドの仕組み

（前略）

委託会社の概況

委託会社

（前略）

・資本金の額

平成24年5月末現在、17,180百万円

・会社の沿革

（中略）

・大株主の状況(平成24年5月末現在)

（以下略）

2 投資方針

原届出書の該当情報を以下の内容に訂正します。

下線部_____は訂正部分を示します。

<訂正前>

(3)運用体制

（前略）

ファンドの運用体制等は平成23年12月22日現在のものであり、今後変更となる場合があります。

<訂正後>

(3)運用体制

（前略）

ファンドの運用体制等は平成24年6月22日現在のものであり、今後変更となる場合があります。

3 投資リスク

原届出書の該当情報を以下の内容に訂正します。

下線部_____は訂正部分を示します。

<訂正前>

（前略）

委託会社におけるリスクマネジメント体制

（中略）

投資リスクに関する管理体制等は平成23年12月22日現在のものであり、今後変更となる場合があります。

<訂正後>

（前略）

委託会社におけるリスクマネジメント体制

（中略）

投資リスクに関する管理体制等は平成24年6月22日現在のものであり、今後変更となる場合があります。

4 手数料等及び税金

原届出書の該当情報を以下の内容に訂正します。

下線部_____は訂正部分を示します。

<訂正前>

(5)課税上の取扱い

課税上は、株式投資信託として取扱われます。

個人、法人別の課税について

個人の投資家に対する課税

<収益分配金に対する課税>

平成25年12月31日までの間は、分配金のうち課税扱いとなる普通分配金については、10%（所得税7%および地方税3%）の税率による源泉徴収が行なわれます。なお、確定申告により、申告分離課税もしくは総合課税（配当控除は適用されません。）のいずれかを選択すること

もできます。上記10%の税率は平成26年1月1日からは、20%（所得税15%および地方税5%）となる予定です。

< 換金（解約）時および償還時の差益（譲渡益）に対する課税 >

平成25年12月31日までの間は、換金（解約）時および償還時の差益（譲渡益）については、申告分離課税により10%（所得税7%および地方税3%）の税率が適用され、源泉徴収口座を選択した場合は10%の税率により源泉徴収が行なわれます。上記10%の税率は平成26年1月1日からは、20%（所得税15%および地方税5%）となる予定です。

[譲渡損失と収益分配金との間の損益通算について]

換金（解約）時および償還時の差損（譲渡損失）については、確定申告等により上場株式等の配当所得（申告分離課税を選択した収益分配金・配当金に限ります。）との通算が可能です。

法人の投資家に対する課税

平成25年12月31日までの間は、分配金のうち課税扱いとなる普通分配金ならびに換金（解約）時および償還時の個別元本超過額については、7%（所得税7%）の税率で源泉徴収が行なわれます。なお、地方税の源泉徴収はありません。上記7%の税率は平成26年1月1日からは、15%（所得税15%）となる予定です。

源泉税は所有期間に応じて法人税額から控除

なお、益金不算入制度は適用されません。

税金の取扱いの詳細については税務専門家等にご確認されることをお勧めします。

換金（解約）時および償還時の課税について

[個人の投資家の場合]

換金（解約）時および償還時の差益 については、譲渡所得とみなして課税が行われます。

換金（解約）時および償還時の価額から取得費（申込手数料（税込）を含む）を控除した利益を譲渡益として課税対象となります。

[法人の投資家の場合]

換金（解約）時および償還時の個別元本超過額が源泉徴収の対象（配当所得）となります。

なお、買取りによるご換金について、詳しくは販売会社にお問い合わせください。

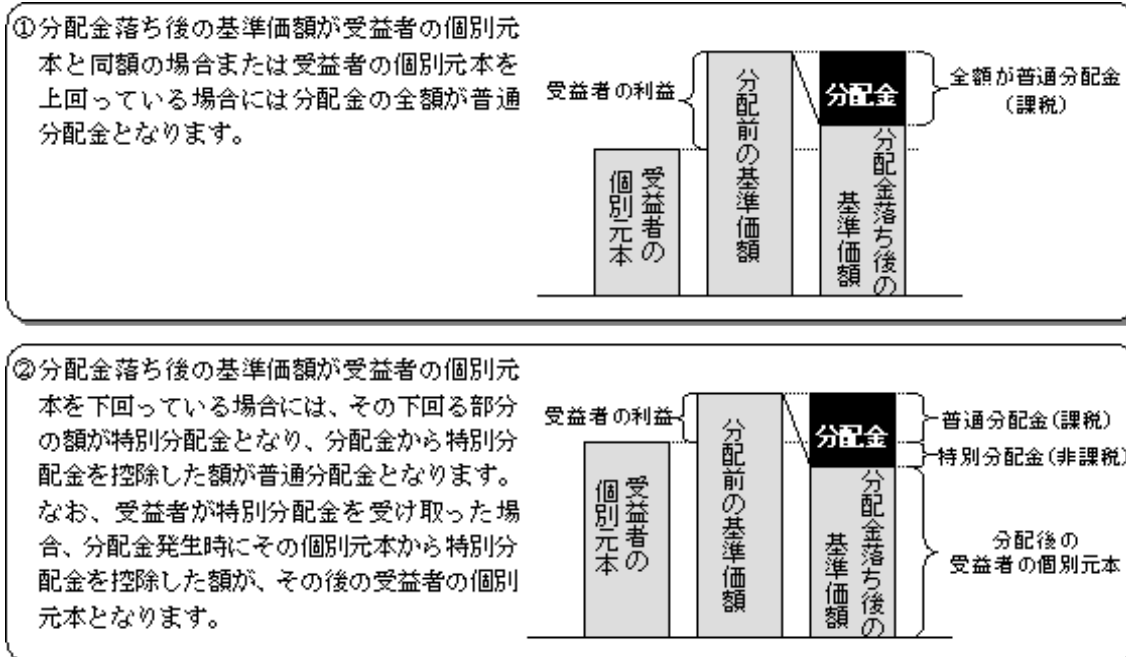
個別元本について

追加型投資信託を保有する受益者毎の取得元本をいいます。

受益者が同一ファンドの受益権を複数回取得した場合や受益者が特別分配金を受け取った場合などには、当該受益者の個別元本が変わりますので、詳しくは販売会社へお問い合わせください。

分配金の課税について

分配金には、課税扱いとなる「普通分配金」と、非課税扱いとなる「特別分配金」（受益者毎の元本の一部払戻しに相当する部分）があります。



上図はあくまでもイメージ図であり、個別元本や基準価額、分配金の各水準等を示唆するものではありません。

（ご参考）

お客様に直接ご負担いただく費用・税金

時期	項目	費用	税金
買付時	申込手数料	3.15%（税抜3.0%）以内 ¹	消費税等相当額
換金時 （解約請求制）	信託財産留保額	0.3% ²	

¹ 基準価額に、3.15%（税抜3.0%）以内で販売会社が独自に定める率を乗じて得た額とします。詳しくは販売会社にお問い合わせください。

² 基準価額に0.3%を乗じて得た額とします。

時期	項目	費用	税金
分配時	所得税および地方税		普通分配金×10% ¹
換金時 （解約請求制）	所得税および地方税		換金時の差益（譲渡益） ² に対して10% ¹
償還時	所得税および地方税		償還時の差益（譲渡益） ² に対して10% ¹

¹ 個人の投資家の場合の税率です。法人の投資家の場合には税率等が異なります。詳しくは前述の「法人の投資家に対する課税」をご覧ください。

² 詳しくは前述の「換金（解約）時および償還時の課税について」をご覧ください。

税法が改正された場合等は、上記「(5)課税上の取扱い」の内容が変更になる場合があります。

<訂正後>

(5)課税上の取扱い

課税上は、株式投資信託として取扱われます。

個人、法人別の課税について

個人の投資家に対する課税

< 収益分配金に対する課税 >

[平成24年12月31日までの間]

分配金のうち課税扱いとなる普通分配金については、10%（所得税7%および地方税3%）の税率による源泉徴収が行なわれます。なお、確定申告により、申告分離課税もしくは総合課税（配当控除は適用されません。）のいずれかを選択することもできます。

[平成25年1月1日から平成25年12月31日までの間]

分配金のうち課税扱いとなる普通分配金については、10.147%（所得税7.147%および地方税3%）の税率による源泉徴収が行なわれます。なお、確定申告により、申告分離課税もしくは総合課税（配当控除は適用されません。）のいずれかを選択することもできます。上記10.147%の税率は平成26年1月1日以後、20.315%（所得税15.315%および地方税5%）となる予定です。

< 換金（解約）時および償還時の差益（譲渡益）に対する課税 >

[平成24年12月31日までの間]

換金（解約）時および償還時の差益（譲渡益）については、申告分離課税により10%（所得税7%および地方税3%）の税率が適用され、源泉徴収口座を選択した場合は10%の税率により源泉徴収が行なわれます。

[平成25年1月1日から平成25年12月31日までの間]

換金（解約）時および償還時の差益（譲渡益）については、申告分離課税により10.147%（所得税7.147%および地方税3%）の税率が適用され、源泉徴収口座を選択した場合は10.147%の税率により源泉徴収が行なわれます。なお、上記10.147%の税率は平成26年1月1日以後、20.315%（所得税15.315%および地方税5%）となる予定です。

[譲渡損失と収益分配金との間の損益通算について]

換金（解約）時および償還時の差損（譲渡損失）については、確定申告等により上場株式等の配当所得（申告分離課税を選択した収益分配金・配当金に限ります。）との通算が可能です。

法人の投資家に対する課税

[平成24年12月31日までの間]

分配金のうち課税扱いとなる普通分配金ならびに換金（解約）時および償還時の個別元本超過額については、7%（所得税7%）の税率で源泉徴収が行なわれます。なお、地方税の源泉徴収はありません。

[平成25年1月1日から平成25年12月31日までの間]

分配金のうち課税扱いとなる普通分配金ならびに換金（解約）時および償還時の個別元本超過額については、7.147%（所得税7.147%）の税率で源泉徴収が行なわれます。なお、地方税の源泉徴収はありません。上記7.147%の税率は平成26年1月1日以後、15.315%（所得税15.315%）となる予定です。

源泉税は所有期間に応じて法人税額から控除

なお、益金不算入制度は適用されません。

税金の取扱いの詳細については税務専門家等にご確認されることをお勧めします。

換金（解約）時および償還時の課税について

〔個人の投資家の場合〕

換金（解約）時および償還時の差益 については、譲渡所得とみなして課税が行われます。

換金（解約）時および償還時の価額から取得費（申込手数料（税込）を含む）を控除した利益を譲渡益として課税対象となります。

〔法人の投資家の場合〕

換金（解約）時および償還時の個別元本超過額が源泉徴収の対象（配当所得）となります。

なお、買取りによるご換金について、詳しくは販売会社にお問い合わせください。

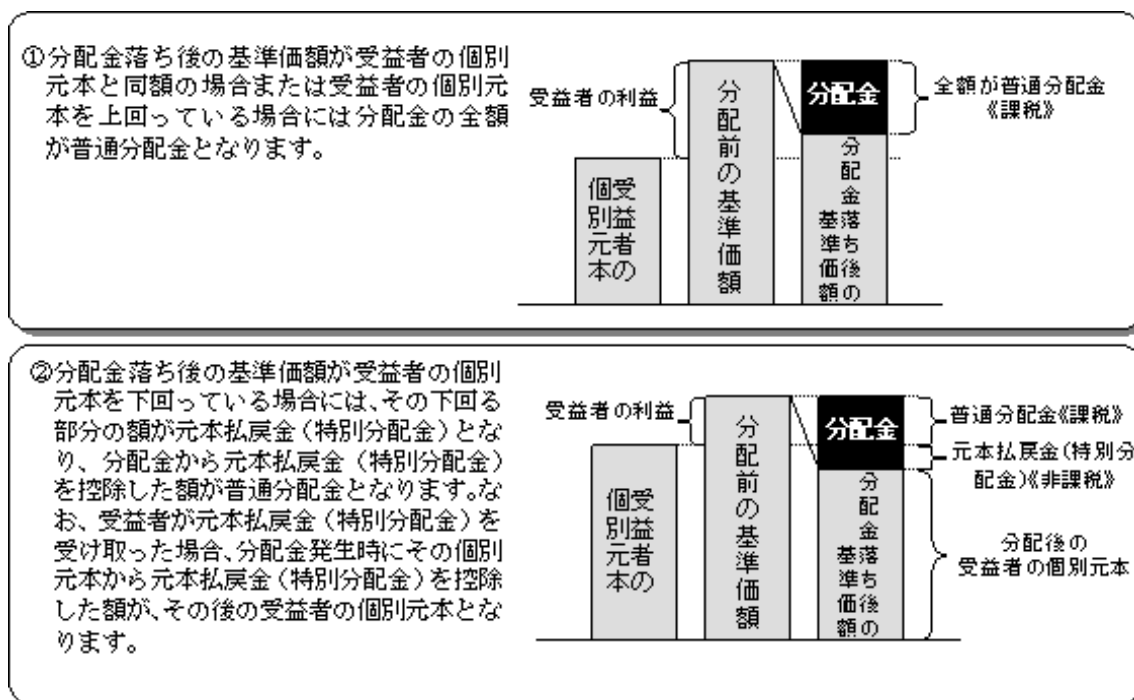
個別元本について

追加型投資信託を保有する受益者毎の取得元本をいいます。

受益者が同一ファンドの受益権を複数回取得した場合や受益者が元本払戻金（特別分配金）を受け取った場合などには、当該受益者の個別元本が変わりますので、詳しくは販売会社へお問い合わせください。

分配金の課税について

分配金には、課税扱いとなる「普通分配金」と、非課税扱いとなる「元本払戻金（特別分配金）」（受益者毎の元本の一部払戻しに相当する部分）があります。



上図はあくまでもイメージ図であり、個別元本や基準価額、分配金の各水準等を示唆するものではありません。

（ご参考）

お客様に直接ご負担いただく費用・税金

時期	項目	費用	税金
買付時	申込手数料	3.15%（税抜3.0%）以内 ¹	消費税等相当額

換金時 (解約請求制)	信託財産留保額	0.3% ²	
----------------	---------	-------------------	--

1 基準価額に、3.15%（税抜3.0%）以内で販売会社が独自に定める率を乗じて得た額とします。詳しくは販売会社にお問い合わせください。

2 基準価額に0.3%を乗じて得た額とします。

時期	項目	費用	税金
分配時	所得税および地方税		普通分配金×10% ¹
換金時 (解約請求制)	所得税および地方税		換金時の差益（譲渡益） ² に対して10% ¹
償還時	所得税および地方税		償還時の差益（譲渡益） ² に対して10% ¹

1 個人の投資家の場合の税率です。法人の投資家の場合は税率等が異なります。詳しくは前述の「法人の投資家に対する課税」をご覧ください。

平成25年1月1日から平成25年12月31日までの間は10.147%、平成26年1月1日以後は20.315%となる予定です。

2 詳しくは前述の「換金（解約）時および償還時の課税について」をご覧ください。

税法が改正された場合等は、上記「(5)課税上の取扱い」の内容が変更になる場合があります。

5 運用状況

原届出書の 第二部 ファンド情報 第1 ファンドの状況 5 運用状況 につきましては、以下の内容に更新・訂正されます。

<更新・訂正後>

以下は平成24年4月27日現在の運用状況であります。

また、投資比率とはファンドの純資産総額に対する当該資産の時価比率をいいます。

(1)投資状況

資産の種類	国/地域	時価合計(円)	投資比率(%)
投資信託受益証券	日本	20,387,753,770	99.70
現金・預金・その他の資産(負債控除後)		60,747,979	0.29
合計(純資産総額)		20,448,501,749	100.00

<ご参考>

「世界好配当株投信 マザーファンド」

資産の種類	国/地域	時価合計(円)	投資比率(%)
株式	日本	4,517,043,700	6.25
	アメリカ	34,571,934,313	47.89
	カナダ	1,092,564,831	1.51
	イギリス	9,660,616,928	13.38
	スイス	3,712,407,035	5.14
	スウェーデン	475,634,115	0.65
	ドイツ	1,256,097,693	1.74
	イタリア	725,472,995	1.00
	フランス	4,038,566,024	5.59
	オランダ	450,946,666	0.62
	スペイン	331,112,937	0.45
	アイルランド	449,458,655	0.62
	香港	1,285,760,459	1.78
	シンガポール	916,421,056	1.26
	マレーシア	357,804,876	0.49
	台湾	1,076,094,490	1.49
	オーストラリア	2,961,196,114	4.10

	イスラエル	549,456,004	0.76
	メキシコ	1,015,401,019	1.40
	ブラジル	383,799,513	0.53
	小計	69,827,789,423	96.72
投資証券	シンガポール	228,859,347	0.31
	オーストラリア	1,218,912,554	1.68
	小計	1,447,771,901	2.00
現金・預金・その他の資産(負債控除後)		913,594,826	1.26
合計(純資産総額)		72,189,156,150	100.00

(2)投資資産

投資有価証券の主要銘柄

順位	国/ 地域	種類	銘柄名	数量	簿価 単価 (円)	簿価 金額 (円)	評価 単価 (円)	評価 金額 (円)	投資 比率 (%)
1	日本	投資信託受益証券	世界好配当株投信 マザーファンド	18,735,300,285	1.0845	20,318,433,160	1.0882	20,387,753,770	99.70

<ご参考>

「世界好配当株投信 マザーファンド」

順位	国/ 地域	種類	銘柄名	業種	数量	簿価 単価 (円)	簿価 金額 (円)	評価 単価 (円)	評価 金額 (円)	投資 比率 (%)
1	アメリカ	株式	MERCK & CO INC	医薬品	545,600	2,626.49	1,433,016,490	3,123.37	1,704,115,746	2.36
2	アメリカ	株式	EXXON MOBIL CORP	石油・ガス・消耗 燃料	231,200	6,193.17	1,431,861,643	6,988.02	1,615,630,986	2.23
3	イギリス	株式	BP PLC	石油・ガス・消耗 燃料	2,521,126	532.21	1,341,769,729	583.78	1,471,805,436	2.03
4	アメリカ	株式	CHEVRON CORP	石油・ガス・消耗 燃料	169,700	7,972.85	1,352,994,002	8,624.00	1,463,493,105	2.02
5	フランス	株式	TOTAL SA	石油・ガス・消耗 燃料	353,311	3,849.91	1,360,217,671	3,915.33	1,383,330,005	1.91
6	アメリカ	株式	PHILIP MORRIS INTERNATIONAL	タバコ	191,000	5,399.94	1,031,389,857	7,189.37	1,373,170,529	1.90
7	アメリカ	株式	JOHNSON & JOHNSON	医薬品	258,800	5,232.31	1,354,122,068	5,257.05	1,360,525,187	1.88
8	フランス	株式	SANOFI	医薬品	214,497	5,368.43	1,151,513,073	6,089.08	1,306,090,937	1.80
9	アメリカ	株式	ALTRIA GROUP INC	タバコ	501,300	2,243.27	1,124,556,113	2,592.39	1,299,568,465	1.80
10	イギリス	株式	GLAXOSMITHKLINE PLC	医薬品	621,309	1,826.59	1,134,882,398	1,866.02	1,159,376,262	1.60
11	アメリカ	株式	COCA COLA CO	飲料	176,500	5,431.61	958,679,341	6,146.89	1,084,926,949	1.50
12	スイス	株式	NOVARTIS-REG	医薬品	242,807	4,643.70	1,127,523,870	4,466.46	1,084,488,238	1.50
13	アメリカ	株式	DU PONT E I DE NEMOURS	化学	242,100	3,504.97	848,553,793	4,363.15	1,056,318,760	1.46
14	イギリス	株式	HSBC HOLDINGS PLC	商業銀行	1,433,675	682.01	977,792,012	726.17	1,041,094,154	1.44
15	スイス	株式	NESTLE SA-REG	食品	203,724	4,561.05	929,196,654	4,961.74	1,010,826,334	1.40
16	オース トラリア	株式	BHP BILLITON LIMITED	金属・鉱業	341,576	3,128.37	1,068,577,135	2,958.92	1,010,699,473	1.40
17	イギリス	株式	ROYAL DUTCH SHELL PLC-B	石油・ガス・消耗 燃料	338,495	2,824.00	955,910,184	2,978.40	1,008,176,096	1.39
18	アメリカ	株式	UNITED PARCEL SERVICE-CL B	航空貨物・物流 サービス	144,900	5,509.55	798,334,287	6,353.11	920,566,725	1.27
19	イギリス	株式	BRITISH AMERICAN TOBACCO PLC	タバコ	214,843	3,716.27	798,415,626	4,174.23	896,805,953	1.24
20	日本	株式	三菱商事	卸売業	511,600	1,530.62	783,065,192	1,743.00	891,718,800	1.23
21	アメリカ	株式	DR PEPPER SNAPPLE GROUP INC	飲料	275,200	3,188.33	877,428,773	3,224.05	887,259,908	1.22
22	スイス	株式	ROCHE HOLDINGS (GENUSSCHEINE)	医薬品	59,044	13,359.22	788,782,258	14,769.21	872,033,825	1.20
23	アメリカ	株式	NUCOR CORP	金属・鉱業	263,500	2,784.81	733,799,279	3,207.00	845,045,817	1.17
24	カナダ	株式	BANK OF NOVA SCOTIA HALIFAX	商業銀行	189,000	4,201.38	794,060,820	4,446.04	840,303,185	1.16
25	イギリス	株式	TESCO PLC	食品・生活必需品 小売り	2,009,884	521.41	1,047,991,300	412.49	829,069,089	1.14
26	アメリカ	株式	AFLAC INC	保険	210,500	3,129.87	658,838,582	3,655.17	769,414,084	1.06
27	アメリカ	株式	AUTOMATIC DATA PROCESS	情報技術サービス	165,700	4,064.37	673,466,340	4,512.54	747,727,911	1.03
28	台湾	株式	TAIWAN SEMICONDUCTOR	半導体・半導体製 造装置	3,217,712	201.04	646,891,301	231.83	745,994,350	1.03
29	アメリカ	株式	MICROCHIP TECHNOLOGY	半導体・半導体製 造装置	250,700	2,788.87	699,171,338	2,870.87	719,729,214	0.99
30	アメリカ	株式	ABBOTT LABS	医薬品	142,500	4,272.21	608,791,036	5,022.41	715,693,909	0.99

種類別及び業種別投資比率

種類	業種	投資比率(%)
投資信託受益証券		99.70
合計		99.70

<ご参考>

「世界好配当株投信 マザーファンド」

種類	国内/海外	業種	投資比率(%)	
株式	国内	化学	0.65	
		医薬品	0.43	
		ガラス・土石製品	0.30	
		非鉄金属	0.41	
		電気機器	0.93	
		情報・通信業	0.70	
		卸売業	1.23	
		小売業	0.29	
		銀行業	0.29	
		サービス業	0.98	
		海外	石油・ガス・消耗燃料	10.70
			化学	3.28
	建設資材		0.62	
	金属・鉱業		4.94	
	航空宇宙・防衛		1.80	
	電気設備		1.24	
	コングロマリット		1.66	
	機械		0.65	
	商業・専門サービス		0.76	
	航空貨物・物流サービス		1.27	
	自動車		0.58	
	ホテル・レストラン・レジャー		1.28	
	メディア		1.33	
	販売		0.29	
	複合小売り		0.31	
	専門小売り		0.38	
	食品・生活必需品小売り		2.30	
	飲料		3.56	
	食品		2.45	
	タバコ		5.72	
	家庭用品		1.55	
	ヘルスケア機器・用品		0.53	
	バイオテクノロジー		0.20	
	医薬品		11.77	
	商業銀行		6.90	
	各種金融サービス		1.30	
	保険		3.80	
	情報技術サービス		1.72	
	ソフトウェア		0.51	
	通信機器		0.70	
	電子装置・機器・部品		0.58	
	半導体・半導体製造装置		3.29	
	各種電気通信サービス		4.74	
	無線通信サービス		2.05	
	電力	2.37		
	ガス	0.48		
総合公益事業	1.77			
水道	0.55			
貯蓄・抵当・不動産金融	0.30			
	小計	96.72		
投資証券			2.00	
合計			98.73	

投資不動産物件
該当事項はありません。

その他投資資産の主要なもの
該当事項はありません。

(3)運用実績

純資産の推移
平成24年4月末日及び同日前1年以内における各月末並びに下記決算期末の純資産の推移は次の通りです。

特定期間	計算期間	純資産総額(百万円)		1口当たり純資産額(円)	
		(分配落)	(分配付)	(分配落)	(分配付)
第1特定期間	第1期 (2005年4月11日)	205,443	206,498	1.0884	1.0940
第2特定期間	第2期 (2005年7月11日)	205,830	210,819	1.0980	1.1246
	第3期 (2005年10月11日)	196,964	198,119	1.1138	1.1203
第3特定期間	第4期 (2006年1月10日)	178,538	179,506	1.2045	1.2111
	第5期 (2006年4月10日)	145,155	146,120	1.2638	1.2722
第4特定期間	第6期 (2006年7月10日)	113,369	117,892	1.1985	1.2463
	第7期 (2006年10月10日)	115,616	116,504	1.3339	1.3442
第5特定期間	第8期 (2007年1月10日)	126,155	132,515	1.3666	1.4355
	第9期 (2007年4月10日)	175,100	176,417	1.3955	1.4060
第6特定期間	第10期 (2007年7月10日)	172,251	180,646	1.4041	1.4726
	第11期 (2007年10月10日)	157,132	158,382	1.3279	1.3384
第7特定期間	第12期 (2008年1月10日)	112,884	117,292	1.0800	1.1222
	第13期 (2008年4月10日)	91,307	92,269	0.9491	0.9591
第8特定期間	第14期 (2008年7月10日)	80,384	81,272	0.9051	0.9151
	第15期 (2008年10月10日)	51,039	51,684	0.6329	0.6409
第9特定期間	第16期 (2009年1月13日)	44,007	44,639	0.5568	0.5648
	第17期 (2009年4月10日)	42,441	43,032	0.5741	0.5821
第10特定期間	第18期 (2009年7月10日)	38,918	39,329	0.5687	0.5747
	第19期 (2009年10月13日)	41,204	41,582	0.6549	0.6609
第11特定期間	第20期 (2010年1月12日)	41,131	41,481	0.7040	0.7100
	第21期 (2010年4月12日)	38,585	38,905	0.7225	0.7285
第12特定期間	第22期 (2010年7月12日)	31,301	31,600	0.6280	0.6340
	第23期 (2010年10月12日)	29,261	29,536	0.6378	0.6438
第13特定期間	第24期 (2011年1月11日)	28,286	28,543	0.6618	0.6678
	第25期 (2011年4月11日)	28,841	29,083	0.7154	0.7214
第14特定期間	第26期 (2011年7月11日)	25,497	25,723	0.6777	0.6837
	第27期 (2011年10月11日)	20,567	20,781	0.5789	0.5849
第15特定期間	第28期 (2012年1月10日)	19,974	20,174	0.5995	0.6055
	第29期 (2012年4月10日)	20,622	20,809	0.6630	0.6690
	2011年4月末日	28,203		0.7082	
	5月末日	26,844		0.6886	
	6月末日	25,557		0.6746	
	7月末日	23,819		0.6432	
	8月末日	21,615		0.5956	
	9月末日	20,352		0.5707	
	10月末日	21,850		0.6240	
	11月末日	19,959		0.5858	
	12月末日	20,426		0.6115	
	2012年1月末日	20,053		0.6113	
	2月末日	21,443		0.6693	
	3月末日	21,234		0.6807	
	4月末日	20,448		0.6646	

分配の推移

特定期間	計算期間	1口当たりの分配金
第1特定期間	第1期	0.0060 円
第2特定期間	第2期	0.0280 円
	第3期	0.0070 円
第3特定期間	第4期	0.0070 円
	第5期	0.0090 円
第4特定期間	第6期	0.0500 円
	第7期	0.0110 円
第5特定期間	第8期	0.0700 円
	第9期	0.0110 円
第6特定期間	第10期	0.0700 円
	第11期	0.0110 円
第7特定期間	第12期	0.0430 円
	第13期	0.0100 円
第8特定期間	第14期	0.0100 円
	第15期	0.0080 円
第9特定期間	第16期	0.0080 円
	第17期	0.0080 円
第10特定期間	第18期	0.0060 円
	第19期	0.0060 円
第11特定期間	第20期	0.0060 円
	第21期	0.0060 円
第12特定期間	第22期	0.0060 円
	第23期	0.0060 円
第13特定期間	第24期	0.0060 円
	第25期	0.0060 円
第14特定期間	第26期	0.0060 円
	第27期	0.0060 円
第15特定期間	第28期	0.0060 円
	第29期	0.0060 円

収益率の推移

特定期間	計算期間	収益率
第1特定期間	第1期	9.4 %
第2特定期間	第2期	3.3 %
	第3期	2.0 %
第3特定期間	第4期	8.7 %
	第5期	5.6 %
第4特定期間	第6期	1.4 %
	第7期	12.2 %
第5特定期間	第8期	7.6 %
	第9期	2.9 %
第6特定期間	第10期	5.5 %
	第11期	4.7 %
第7特定期間	第12期	15.5 %
	第13期	11.2 %
第8特定期間	第14期	3.6 %
	第15期	29.2 %
第9特定期間	第16期	10.8 %
	第17期	4.5 %
第10特定期間	第18期	0.1 %
	第19期	16.2 %
第11特定期間	第20期	8.4 %
	第21期	3.5 %
第12特定期間	第22期	12.2 %
	第23期	2.5 %
第13特定期間	第24期	4.7 %
	第25期	9.0 %
第14特定期間	第26期	4.4 %
	第27期	13.7 %
第15特定期間	第28期	4.6 %
	第29期	11.6 %

各計算期間の収益率は、計算期間末の基準価額(分配付の額)から当該計算期間の直前の計算期間末の基準価額(分配落の額、以下「前期末基準価額」といいます。)を控除した額を前期末基準価額で除して得た数に100を乗じて得た数を記載しております。なお、小数点以下2桁目を四捨五入し、小数点以下1桁目まで表示しております。

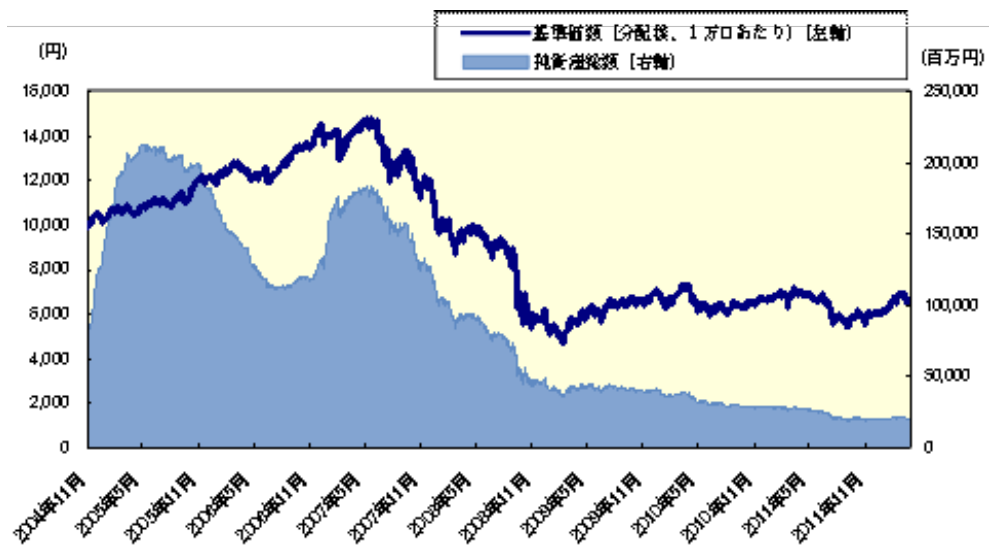
(4)設定及び解約の実績

特定期間	計算期間	設定口数	解約口数	発行済み口数
第1特定期間	第1期	193,527,056,525	4,772,109,445	188,754,947,080
第2特定期間	第2期	22,984,793,576	24,280,154,036	187,459,586,620
	第3期	17,433,300,337	28,046,250,794	176,846,636,163
第3特定期間	第4期	10,338,270,465	38,962,549,399	148,222,357,229
	第5期	8,815,394,293	42,178,126,460	114,859,625,062
第4特定期間	第6期	7,580,742,585	27,845,215,382	94,595,152,265
	第7期	7,246,547,634	15,167,296,162	86,674,403,737
第5特定期間	第8期	15,567,241,020	9,926,280,651	92,315,364,106
	第9期	38,054,979,190	4,892,613,690	125,477,729,606
第6特定期間	第10期	8,437,108,041	11,239,278,017	122,675,559,630
	第11期	7,527,349,800	11,869,281,975	118,333,627,455
第7特定期間	第12期	1,504,932,522	15,314,612,530	104,523,947,447
	第13期	2,885,758,385	11,201,408,532	96,208,297,300
第8特定期間	第14期	1,260,070,468	8,651,768,751	88,816,599,017
	第15期	727,375,431	8,904,337,057	80,639,637,391
第9特定期間	第16期	758,636,009	2,363,974,353	79,034,299,047
	第17期	887,317,486	5,999,858,469	73,921,758,064
第10特定期間	第18期	671,781,763	6,160,856,620	68,432,683,207
	第19期	412,074,705	5,928,873,957	62,915,883,955
第11特定期間	第20期	580,709,236	5,072,955,348	58,423,637,843
	第21期	314,528,393	5,333,818,915	53,404,347,321
第12特定期間	第22期	278,943,593	3,836,673,676	49,846,617,238
	第23期	246,717,298	4,215,390,687	45,877,943,849
第13特定期間	第24期	220,109,726	3,355,283,569	42,742,770,006
	第25期	549,207,072	2,976,979,845	40,314,997,233
第14特定期間	第26期	170,880,230	2,862,180,464	37,623,696,999
	第27期	193,306,204	2,289,672,813	35,527,330,390
第15特定期間	第28期	182,316,416	2,388,745,640	33,320,901,166
	第29期	169,121,843	2,383,785,735	31,106,237,274

本邦外における設定及び解約の実績はありません。

< 参考情報 > 運用実績（2012年4月27日現在）

[基準価額・純資産の推移]（日次：設定来）



[分配の推移]（1万口あたり、課税前）

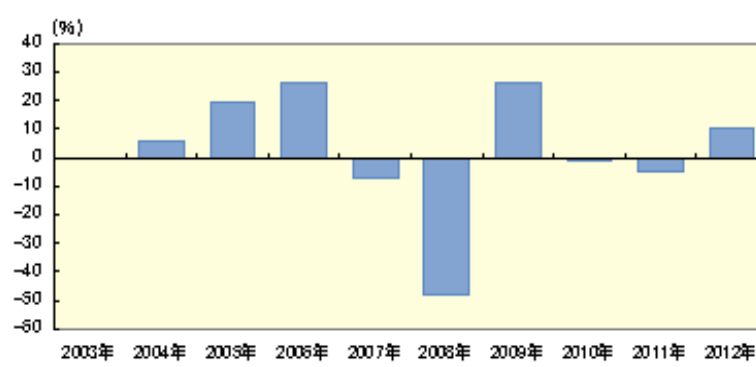
2012年4月	60 円
2012年1月	60 円
2011年10月	60 円
2011年7月	60 円
2011年4月	60 円
設定来累計	4,390 円

[主要な資産の状況]

実質的な銘柄別投資比率(上位)				実質的な国/地域別投資比率(上位)		
順位	銘柄	業種	投資比率 (%)	順位	国/地域 (通貨別)	投資比率 (%)
1	MERCK & CO INC	医薬品	2.4	1	アメリカ	47.7
2	EXXON MOBIL CORP	石油・ガス・消耗燃料	2.2	2	イギリス	13.3
3	BP PLC	石油・ガス・消耗燃料	2.0	3	日本	6.2
4	CHEVRON CORP	石油・ガス・消耗燃料	2.0	4	オーストラリア	5.8
5	TOTAL SA	石油・ガス・消耗燃料	1.9	5	フランス	5.6
6	PHILIP MORRIS INTERNATIONAL	タバコ	1.9			
7	JOHNSON & JOHNSON	医薬品	1.9			
8	SANOFI	医薬品	1.8			
9	ALTRIA GROUP INC	タバコ	1.8			
10	GLAXOSMITHKLINE PLC	医薬品	1.6			

※ユーロについては発行国で記載しております。

[年間収益率の推移] (暦年ベース)



- ・ ファンドの年間収益率は税引前分配金を再投資して算出。
- ・ ファンドにベンチマークはありません。
- ・ 2004年は設定日（2004年11月26日）から年末までの収益率。
- ・ 2012年は年初から運用実績作成基準日までの収益率。

ファンドの運用実績はあくまで過去の実績であり、将来の運用成果を約束するものではありません。
ファンドの運用状況は、別途、委託会社ホームページで開示している場合があります。

第3【ファンドの経理状況】

1 財務諸表

原届出書の 第二部 ファンド情報 第3 ファンドの経理状況 1 財務諸表 につきましては、以下の内容に更新・訂正されます。

<更新・訂正後>

世界好配当株投信

- (1) 当ファンドの財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)(以下「財務諸表等規則」という。)ならびに同規則第2条の2の規定により、「投資信託財産の計算に関する規則」(平成12年総理府令第133号)(以下「投資信託財産計算規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、財務諸表に記載している金額は、円単位で表示しております。

- (2) 当ファンドの計算期間は6ヶ月未満であるため、財務諸表は原則として6ヶ月毎に作成しております。

- (3) 当ファンドは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当期(平成23年10月12日から平成24年4月10日まで)の財務諸表について、新日本有限責任監査法人による監査を受けております。

1財務諸表

世界好配当株投信

(1)貸借対照表

科目	期別 前期 平成23年10月11日現在 金額(円)	当期 平成24年 4月10日現在 金額(円)
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	378,332,213	334,144,315
親投資信託受益証券	20,508,554,305	20,558,879,513
未収利息	931	837
流動資産合計	20,886,887,449	20,893,024,665
資産合計	20,886,887,449	20,893,024,665
負債の部		
流動負債		
未払収益分配金	213,163,982	186,637,423
未払解約金	42,238,717	23,375,841
未払受託者報酬	5,763,835	5,473,100
未払委託者報酬	57,641,642	54,730,961
その他未払費用	172,894	164,162
流動負債合計	318,981,070	270,381,487
負債合計	318,981,070	270,381,487
純資産の部		
元本等		
元本	35,527,330,390	31,106,237,274
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金()	14,959,424,011	10,483,594,096
(分配準備積立金)	3,728,444,313	3,189,288,316
元本等合計	20,567,906,379	20,622,643,178
純資産合計	20,567,906,379	20,622,643,178
負債純資産合計	20,886,887,449	20,893,024,665

(2)損益及び剰余金計算書

期別	前期 自 平成23年 4 月12日 至 平成23年10月11日	当期 自 平成23年10月12日 至 平成24年 4 月10日
科目	金額(円)	金額(円)
営業収益		
受取利息	75,497	64,657
有価証券売買等損益	4,599,712,423	3,309,672,928
営業収益合計	4,599,636,926	3,309,737,585
営業費用		
受託者報酬	12,666,382	10,826,494
委託者報酬	127,700,870	108,264,929
その他費用	382,759	324,734
営業費用合計	140,750,011	119,416,157
営業利益	4,740,386,937	3,190,321,428
経常利益	4,740,386,937	3,190,321,428
当期純利益	4,740,386,937	3,190,321,428
一部解約に伴う当期純利益金額の分配額	245,578,516	150,972,403
期首剰余金又は期首欠損金()	11,473,684,816	14,959,424,011
剰余金増加額又は欠損金減少額	1,561,936,712	1,967,066,179
当期一部解約に伴う剰余金増加額又は 欠損金減少額	1,561,936,712	1,967,066,179
剰余金減少額又は欠損金増加額	113,961,323	144,022,460
当期追加信託に伴う剰余金減少額又は 欠損金増加額	113,961,323	144,022,460
分配金	438,906,163	386,562,829
期末剰余金又は期末欠損金()	14,959,424,011	10,483,594,096

(3)注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1 運用資産の評価基準 及び評価方法	(1) 親投資信託受益証券 基準価額で評価しております。
2 費用・収益の計上基準	(1) 有価証券売買等損益 約定日基準で計上しております。

3 金融商品の時価等に関する事項の補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。
4 その他	当該財務諸表の特定期間は前期末が休日のため、平成23年10月12日から平成24年4月10日までとなっております。

(貸借対照表に関する注記)

前期 平成23年10月11日現在	当期 平成24年 4 月10日現在
1 特定期間の末日における受益権の総数 35,527,330,390 口	1 特定期間の末日における受益権の総数 31,106,237,274 口
2 投資信託財産計算規則第55条の6第1項第10号に規定する額 元本の欠損 14,959,424,011 円	2 投資信託財産計算規則第55条の6第1項第10号に規定する額 元本の欠損 10,483,594,096 円
3 特定期間の末日における1単位当たりの純資産の額 1口当たり純資産額 0.5789 円 (10,000口当たり純資産額 5,789 円)	3 特定期間の末日における1単位当たりの純資産の額 1口当たり純資産額 0.6630 円 (10,000口当たり純資産額 6,630 円)

(損益及び剰余金計算書に関する注記)

前期 自 平成23年 4 月12日 至 平成23年10月11日	当期 自 平成23年10月12日 至 平成24年 4 月10日
<p>1 運用の外部委託費用 当ファンドの主要投資対象である世界好配当株投信 マザーファンドにおいて、信託財産の運用の指図に係わる権限の全部又は一部を委託する為に要する費用として、個別契約により当社は運用会社であるNOMURA ASSET MANAGEMENT U.K. LIMITED(ノムラ・アセット・マネジメントU.K.リミテッド)及びNOMURA ASSET MANAGEMENT U.S.A. INC.(ノムラ・アセット・マネジメントU.S.A.インク)に対し総額で以下の金額を支払っております。なお、信託財産からの直接的な支弁は行っておりません。また、以下の金額は当該マザーファンドを投資対象とする全てのベビーファンドの合計額となっております。</p> <p>NOMURA ASSET MANAGEMENT U.K. LIMITED 支払金額 60,931,392 円</p> <p>NOMURA ASSET MANAGEMENT U.S.A. INC. 支払金額 7,311,767 円</p>	<p>1 運用の外部委託費用 当ファンドの主要投資対象である世界好配当株投信 マザーファンドにおいて、信託財産の運用の指図に係わる権限の全部又は一部を委託する為に要する費用として、個別契約により当社は運用会社であるNOMURA ASSET MANAGEMENT U.K. LIMITED(ノムラ・アセット・マネジメントU.K.リミテッド)及びNOMURA ASSET MANAGEMENT U.S.A. INC.(ノムラ・アセット・マネジメントU.S.A.インク)に対し総額で以下の金額を支払っております。なお、信託財産からの直接的な支弁は行っておりません。また、以下の金額は当該マザーファンドを投資対象とする全てのベビーファンドの合計額となっております。</p> <p>NOMURA ASSET MANAGEMENT U.K. LIMITED 支払金額 92,050,740 円</p> <p>NOMURA ASSET MANAGEMENT U.S.A. INC. 支払金額 11,046,089 円</p>
<p>2 分配金の計算過程 平成23年4月12日から平成23年7月11日まで 当該期末における分配対象金額11,974,195,393円(10,000口当たり3,182円)のうち、225,742,181円(10,000口当たり60円)を分配金額としております。</p>	<p>2 分配金の計算過程 平成23年10月12日から平成24年1月10日まで 当該期末における分配対象金額10,535,320,559円(10,000口当たり3,161円)のうち、199,925,406円(10,000口当たり60円)を分配金額としております。</p>

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	256,085,093円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	円
収益調整金額	C	7,783,624,345円
分配準備積立金額	D	3,934,485,955円
当ファンドの分配対象収益額	E = A+B+C+D	11,974,195,393円
当ファンドの期末残存口数	F	37,623,696,999口
10,000口当たり収益分配対象額	G = E / F × 10,000	3,182円
10,000口当たり分配金額	H	60円
収益分配金金額	I = F × H / 10,000	225,742,181円

平成23年7月12日から平成23年10月11日まで
当該期末における分配対象金額11,275,598,831円(10,000口当たり3,173円)のうち、213,163,982円(10,000口当たり60円)を分配金額としております。

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	177,564,905円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	円
収益調整金額	C	7,369,517,867円
分配準備積立金額	D	3,728,516,059円
当ファンドの分配対象収益額	E = A+B+C+D	11,275,598,831円
当ファンドの期末残存口数	F	35,527,330,390口
10,000口当たり収益分配対象額	G = E / F × 10,000	3,173円
10,000口当たり分配金額	H	60円
収益分配金金額	I = F × H / 10,000	213,163,982円

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	156,311,823円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	円
収益調整金額	C	6,896,581,852円
分配準備積立金額	D	3,482,426,884円
当ファンドの分配対象収益額	E = A+B+C+D	10,535,320,559円
当ファンドの期末残存口数	F	33,320,901,166口
10,000口当たり収益分配対象額	G = E / F × 10,000	3,161円
10,000口当たり分配金額	H	60円
収益分配金金額	I = F × H / 10,000	199,925,406円

平成24年1月11日から平成24年4月10日まで
当該期末における分配対象金額9,830,459,358円(10,000口当たり3,160円)のうち、186,637,423円(10,000口当たり60円)を分配金額としております。

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	178,868,795円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	円
収益調整金額	C	6,454,533,619円
分配準備積立金額	D	3,197,056,944円
当ファンドの分配対象収益額	E = A+B+C+D	9,830,459,358円
当ファンドの期末残存口数	F	31,106,237,274口
10,000口当たり収益分配対象額	G = E / F × 10,000	3,160円
10,000口当たり分配金額	H	60円
収益分配金金額	I = F × H / 10,000	186,637,423円

(金融商品に関する注記)

(1)金融商品の状況に関する事項

前期 自 平成23年 4 月12日 至 平成23年10月11日	当期 自 平成23年10月12日 至 平成24年 4 月10日
1 金融商品に対する取組方針 当ファンドは、投資信託及び投資法人に関する法律第2条第4項に定める証券投資信託であり、信託約款に規定する運用の基本方針に従い、有価証券等の金融商品に対して投資として運用することを目的としております。	1 金融商品に対する取組方針 同左
2 金融商品の内容及び金融商品に係るリスク	2 金融商品の内容及び金融商品に係るリスク

<p>当ファンドが保有する金融商品の種類は、有価証券、コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務であります。</p> <p>当ファンドが保有する有価証券の詳細は、(その他の注記)の2 有価証券関係に記載しております。</p> <p>これらは、株価変動リスク、為替変動リスクなどの市場リスク、信用リスク及び流動性リスクにさらされております。</p>	<p>同左</p>
<p>3 金融商品に係るリスク管理体制</p> <p>委託会社においては、独立した投資リスク管理に関する委員会を設け、パフォーマンスの考査及び運用リスクの管理を行っております。</p> <p>市場リスクの管理</p> <p>市場リスクに関しては、資産配分等の状況を常時、分析・把握し、投資方針に沿っているか等の管理を行っております。</p> <p>信用リスクの管理</p> <p>信用リスクに関しては、発行体や取引先の財務状況等に関する情報収集・分析を常時、継続し、格付等の信用度に応じた組入制限等の管理を行っております。</p> <p>流動性リスクの管理</p> <p>流動性リスクに関しては、必要に応じて市場流動性の状況を把握し、取引量や組入比率等の管理を行っております。</p>	<p>3 金融商品に係るリスク管理体制</p> <p>同左</p>

(2)金融商品の時価等に関する事項

前期 平成23年10月11日現在	当期 平成24年 4 月10日現在
<p>1 貸借対照表計上額、時価及び差額 貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。</p> <p>2 時価の算定方法 親投資信託受益証券 (重要な会計方針に係る事項に関する注記)に記載しております。 コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務 これらの科目は短期間で決済されるため、帳簿価額は時価と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。</p>	<p>1 貸借対照表計上額、時価及び差額 同左</p> <p>2 時価の算定方法 同左</p>

(関連当事者との取引に関する注記)

前期 自 平成23年4 月12日 至 平成23年10月11日	当期 自 平成23年10月12日 至 平成24年 4 月10日
市場価格その他当該取引に係る公正な価格を勘案して、一般の取引条件と異なる関連当事者との取引は行なわれていないため、該当事項はございません。	同左

(その他の注記)

1 元本の移動

前期 自 平成23年 4 月12日 至 平成23年10月11日	当期 自 平成23年10月12日 至 平成24年 4 月10日
期首元本額 40,314,997,233 円	期首元本額 35,527,330,390 円
期中追加設定元本額 364,186,434 円	期中追加設定元本額 351,438,259 円
期中一部解約元本額 5,151,853,277 円	期中一部解約元本額 4,772,531,375 円

2 有価証券関係

売買目的有価証券

	前期 自 平成23年 4 月12日 至 平成23年10月11日	当期 自 平成23年10月12日 至 平成24年 4 月10日
種類	損益に含まれた評価差額(円)	損益に含まれた評価差額(円)
親投資信託受益証券	3,079,389,159	2,191,955,944
合計	3,079,389,159	2,191,955,944

3 デリバティブ取引関係
前期(平成23年10月11日現在)
該当事項はございません。
当期(平成24年 4 月10日現在)
該当事項はございません。

(4)附属明細表

第1 有価証券明細表

(1) 株式(平成24年 4 月10日現在)

該当事項はございません。

(2) 株式以外の有価証券

(平成24年 4 月10日現在)

種類	銘柄	券面総額(円)	評価額(円)	備考
親投資信託受益証券	世界好配当株投信 マザーファンド		20,558,879,513	
親投資信託受益証券計	銘柄数：1		20,558,879,513	
	組入時価比率：99.7%		100.0%	
合計			20,558,879,513	

(注) 比率は左より組入時価の純資産に対する比率、及び各小計欄の合計金額に対する比率であります。

第2 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はございません。

参考

当ファンドは「世界好配当株投信 マザーファンド」受益証券を主要投資対象としており、貸借対照表の資産の部に計上された親投資信託受益証券は、すべて同親投資信託の受益証券です。

尚、同親投資信託の状況は次の通りです。

- 「世界好配当株投信 マザーファンド」の状況
以下に記載した状況は監査の対象外となっております。

(1)貸借対照表

科目	対象年月日	平成24年4月10日現在 金額(円)
資産の部		
流動資産		
預金		216,072,267
コール・ローン		746,260,498
株式		69,675,224,658
投資証券		1,954,876,770
派生商品評価勘定		367,533
未収配当金		267,174,012
未収利息		1,871
流動資産合計		72,859,977,609
資産合計		72,859,977,609
負債の部		
負債合計		
純資産の部		
元本等		
元本		67,146,763,511
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金()		5,713,214,098
元本等合計		72,859,977,609
純資産合計		72,859,977,609
負債純資産合計		72,859,977,609

(2)注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1 運用資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 株式及び投資証券 原則として時価で評価しております。 時価評価にあたっては、市場価格のある有価証券についてはその最終相場(計算日に最終相場のない場合には、直近の日の最終相場)で評価しております。</p> <p>(2) 外国為替予約取引 計算日において予約為替の受渡日の対顧客先物相場の仲値で評価しております。</p>
2 外貨建資産・負債の本邦通貨への換算基準	<p>信託財産に属する外貨建資産・負債の円換算は、原則として、わが国における計算期間末日の対顧客電信売買相場の仲値によって計算しております。</p>
3 費用・収益の計上基準	<p>(1) 受取配当金 受取配当金は、原則として配当落ち日において、確定配当金額又は予想配当金額を計上しております。</p> <p>(2) 有価証券売買等損益及び為替差損益 約定日基準で計上しております。</p>
4 金融商品の時価等に関する事項の補足説明	<p>金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。</p> <p>また、デリバティブ取引に関する契約額等は、あくまでもデリバティブ取引における名目的な契約額または計算上の想定元本であり、当該金額自体がデリバティブ取引の市場リスクの大きさを示すものではありません。</p>

(貸借対照表に関する注記)

平成24年4月10日現在	
1 計算期間の末日における1単位当たりの純資産の額 1口当たり純資産額 (10,000口当たり純資産額)	1.0851 円 10,851 円)

(金融商品に関する注記)

(1)金融商品の状況に関する事項

自 平成23年10月12日 至 平成24年 4 月10日	
1 金融商品に対する取組方針 当ファンドは、投資信託及び投資法人に関する法律第2条第4項に定める証券投資信託であり、信託約款に規定する運用の基本方針に従い、有価証券等の金融商品に対して投資として運用することを目的としております。	

- 2 金融商品の内容及び金融商品に係るリスク
当ファンドが保有する金融商品の種類は、有価証券、デリバティブ取引、コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務であります。
当ファンドが保有する有価証券の詳細は、(3)附属明細表に記載しております。
これらは、株価変動リスク、為替変動リスクなどの市場リスク、信用リスク及び流動性リスクにさらされております。
また、当ファンドは、信託財産に属する外貨建資金の受渡を行なうことを目的として、為替予約取引を利用しております。
- 3 金融商品に係るリスク管理体制
委託会社においては、独立した投資リスク管理に関する委員会を設け、パフォーマンスの考査及び運用リスクの管理を行なっております。
市場リスクの管理
市場リスクに関しては、資産配分等の状況を常時、分析・把握し、投資方針に沿っているか等の管理を行なっております。
信用リスクの管理
信用リスクに関しては、発行体や取引先の財務状況等に関する情報収集・分析を常時、継続し、格付等の信用度に応じた組入制限等の管理を行なっております。
流動性リスクの管理
流動性リスクに関しては、必要に応じて市場流動性の状況を把握し、取引量や組入比率等の管理を行なっております。

(2)金融商品の時価等に関する事項

平成24年4月10日現在

- 1 貸借対照表計上額、時価及び差額
貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。
- 2 時価の算定方法
株式及び投資証券
(重要な会計方針に係る事項に関する注記)に記載しております。
派生商品評価勘定
デリバティブ取引については、(3)附属明細表に記載しております。
コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務
これらの科目は短期間で決済されるため、帳簿価額は時価と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(その他の注記)

平成24年4月10日現在

- | | |
|----------------------------|------------------|
| 1 元本の移動及び期末元本額の内訳 | |
| 期首 | 平成23年10月12日 |
| 期首元本額 | 80,327,669,912 円 |
| 期首より平成24年4月10日までの期中追加設定元本額 | 833,526,136 円 |
| 期首より平成24年4月10日までの期中一部解約元本額 | 14,014,432,537 円 |

期末元本額	67,146,763,511 円
期末元本額の内訳 *	
世界好配当株投信	18,946,529,825 円
世界好配当株投信(野村SMA向け)	773,965,857 円
世界好配当株投信(毎月分配型)	41,831,532,094 円
ノムラFOFs用世界好配当株ファンド(適格機関投資家専用)	3,734,599,818 円
世界好配当株投信FD(適格機関投資家専用)	475,886,958 円
野村世界好配当株投信(確定拠出年金向け)	1,384,248,959 円

*当該親投資信託受益証券を投資対象とする証券投資信託ごとの元本額

(3) 附属明細表
第1 有価証券明細表

(1) 株式

(平成24年4月10日現在)

通貨	銘柄	株式数	評価額		備考
			単価	金額	
日本円	信越化学工業	102,000	4,510.00	460,020,000	
	ツムラ	147,600	2,281.00	336,675,600	
	旭硝子	112,000	642.00	71,904,000	
	住友金属鉱山	283,000	1,078.00	305,074,000	
	キヤノン	197,500	3,750.00	740,625,000	
	トレンドマイクロ	106,500	2,388.00	254,322,000	
	エヌ・ティ・ティ・ドコモ	1,831	135,400.00	247,917,400	
	三菱商事	511,600	1,826.00	934,181,600	
	ローソン	39,600	5,130.00	203,148,000	
	三菱UFJフィナンシャル・グループ	550,700	394.00	216,975,800	
	セコム	91,200	3,890.00	354,768,000	
	ベネッセホールディングス	92,500	3,950.00	365,375,000	
計	銘柄数：12			4,490,986,400	
				(4,490,986,400)	
	組入時価比率：6.2%			6.4%	
米ドル	CHEVRON CORP	169,700	103.49	17,562,253.00	
	EXXON MOBIL CORP	231,200	83.88	19,393,056.00	
	GAZPROM OAO-SPON ADR REG S	590,099	12.29	7,252,316.71	
	DOW CHEM CO	126,000	32.49	4,093,740.00	
	DU PONT E I DE NEMOURS	242,100	51.95	12,577,095.00	
	NUCOR CORP	263,500	41.12	10,835,120.00	
	SOUTHERN COPPER CORP	128,592	30.46	3,916,912.32	

VALE SA-SP ADR	360,200	22.74	8,190,948.00
BOEING CO	65,200	72.43	4,722,436.00
LOCKHEED MARTIN	38,000	88.74	3,372,120.00
NORTHROP GRUMMAN CORP	55,300	60.03	3,319,659.00
RAYTHEON COMPANY	68,800	51.77	3,561,776.00
UNITED TECHNOLOGIES	40,300	80.23	3,233,269.00
EMERSON ELEC	137,100	50.34	6,901,614.00
GENERAL ELEC CO	147,400	19.20	2,830,080.00
AVERY DENNISON CORP	47,600	29.68	1,412,768.00
REPUBLIC SERVICES INC-CL A	170,100	30.65	5,213,565.00
UNITED PARCEL SERVICE-CL B	147,400	79.19	11,672,606.00
DARDEN RESTAURANTS INC	139,200	49.28	6,859,776.00
MCDONALD'S CORP	66,000	98.88	6,526,080.00
GENUINE PARTS CO	40,400	62.10	2,508,840.00
J.C.PENNEY COMPANY INC	43,700	33.88	1,480,556.00
HOME DEPOT	66,500	50.58	3,363,570.00
SYSCO CORP	285,300	29.11	8,305,083.00
WALGREEN	58,100	32.56	1,891,736.00
COCA COLA CO	179,700	72.87	13,094,739.00
COMPANHIA DE BEBIDAS-PREF ADR	53,400	40.83	2,180,322.00
DR PEPPER SNAPPLE GROUP INC	275,200	39.77	10,944,704.00
HEINZ HJ CO.	108,900	52.98	5,769,522.00
ALTRIA GROUP INC	510,700	31.16	15,913,412.00
LORILLARD INC	34,500	136.40	4,705,800.00
PHILIP MORRIS INTERNATIONAL	191,000	88.37	16,878,670.00
PROCTER & GAMBLE CO	90,700	66.81	6,059,667.00
AMGEN INC	26,100	67.02	1,749,222.00
ABBOTT LABS	142,500	60.97	8,688,225.00
BRISTOL MYERS SQUIBB	141,700	33.04	4,681,768.00
JOHNSON & JOHNSON	247,500	64.92	16,067,700.00
MERCK & CO INC	545,600	38.73	21,131,088.00

	TEVA PHARMACEUTICAL-SP ADR	45,900	44.50	2,042,550.00	
	BANCO DE CHILE-ADR	57,400	93.00	5,338,200.00	
	BANCO SANTANDER CHILE-ADR	85,500	83.89	7,172,595.00	
	M & T BANK CORP	60,600	85.29	5,168,574.00	
	NYSE EURONEXT	96,100	28.00	2,690,800.00	
	AFLAC INC	210,500	43.62	9,182,010.00	
	ARTHUR J GALLAGHER & CO	139,300	35.51	4,946,543.00	
	AUTOMATIC DATA PROCESS	165,700	54.57	9,042,249.00	
	PAYCHEX INC	197,100	31.05	6,119,955.00	
	CA INC	104,100	26.79	2,788,839.00	
	MICROSOFT CORP	118,800	31.10	3,694,680.00	
	MOLEX INC.	116,300	27.17	3,159,871.00	
	INTEL CORP	143,400	27.76	3,980,784.00	
	MICROCHIP TECHNOLOGY	250,700	35.44	8,884,808.00	
	AT & T INC	174,300	30.64	5,340,552.00	
	CENTURYLINK INC	147,700	38.35	5,664,295.00	
	TELEFONICA BRASIL-ADR	175,900	31.22	5,491,598.00	

通貨	銘柄	株式数	評価額		備考
			単価	金額	
米ドル	VERIZON COMMUNICATIONS	141,600	37.46	5,304,336.00	
	DUKE ENERGY CORP	302,500	20.61	6,234,525.00	
	SOUTHERN CO.	174,800	44.72	7,817,056.00	
	CONSOLIDATED EDISON INC	54,900	57.76	3,171,024.00	
	WISCONSIN ENERGY CORP	149,000	35.06	5,223,940.00	
	AMERICAN WATER WORKS CO INC	145,000	33.50	4,857,500.00	
	PEOPLES UNITED FINANCIAL IN	217,200	12.84	2,788,848.00	
	計	銘柄数：62			414,967,946.03
				(33,956,827,023)	
	組入時価比率：46.6%			48.7%	
カナダドル	CRESCENT POINT ENERGY CORP	70,900	41.23	2,923,207.00	
	BANK OF NOVA SCOTIA HALIFAX	189,000	55.06	10,406,340.00	
	計	銘柄数：2			13,329,547.00
				(1,095,022,286)	
	組入時価比率：1.5%			1.6%	
英ポンド	BP PLC	2,521,126	4.56	11,498,855.68	
	ROYAL DUTCH SHELL PLC-B	338,495	21.96	7,435,042.67	
	ANTOFAGASTA PLC	223,026	11.29	2,517,963.54	
	PEARSON	309,953	11.35	3,517,966.55	
	REED ELSEVIER PLC	742,652	5.43	4,032,600.36	
	TESCO PLC	2,009,884	3.24	6,522,073.58	
	UNILEVER PLC	80,000	20.43	1,634,400.00	
	BRITISH AMERICAN TOBACCO PLC	223,031	31.76	7,084,579.71	
	GLAXOSMITHKLINE PLC	621,309	14.16	8,797,735.44	
	HSBC HOLDINGS PLC	1,474,563	5.54	8,176,451.83	

	STANDARD CHARTERED PLC	355,000	15.24	5,411,975.00	
	RSA INSURANCE GROUP PLC	2,034,195	1.04	2,121,665.38	
	VODAFONE GROUP PLC	1,792,339	1.71	3,081,926.91	
	NATIONAL GRID PLC	255,000	6.34	1,617,975.00	
計	銘柄数：14			73,451,211.65	
				(9,561,878,732)	
	組入時価比率：13.1%			13.7%	
スイスフラン	NESTLE SA-REG	203,724	55.95	11,398,357.80	
	NOVARTIS-REG	242,807	50.45	12,249,613.15	
	ROCHE HOLDINGS (GENUSSCHEINE)	63,715	157.50	10,035,112.50	
	ZURICH INSURANCE GROUP AG	26,288	220.70	5,801,761.60	
計	銘柄数：4			39,484,845.05	
				(3,524,812,117)	
	組入時価比率：4.8%			5.1%	
スウェーデン クローナ	SVENSKA CELLULOSA AB-B	214,494	112.40	24,109,125.60	
	ATLAS COPCO AB-B	134,164	138.20	18,541,464.80	
	SANDVIK AB	216,918	90.85	19,707,000.30	
計	銘柄数：3			62,357,590.70	
				(756,397,575)	
	組入時価比率：1.0%			1.1%	
ユーロ	TOTAL SA	353,311	38.21	13,500,013.31	
	BASF SE	40,512	63.48	2,571,701.76	
	KONINKLIJKE DSM NV	50,949	42.20	2,150,047.80	
	CRH PLC	279,503	14.85	4,150,619.55	
	LEGRAND SA	116,104	26.44	3,070,370.28	
	SIEMENS AG	35,253	73.88	2,604,491.64	
	DAIMLER AG	93,089	42.85	3,989,329.09	
	SANOFI	214,497	56.48	12,114,790.56	
	SCOR SE	248,517	19.64	4,880,873.88	

	STMICROELECTRONICS NV	402,756	5.78	2,327,929.68	
	DEUTSCHE TELEKOM-REG	310,157	8.80	2,729,691.75	
	TELEFONICA SA	277,536	11.89	3,301,290.72	
	TERNA SPA	1,254,450	2.91	3,660,485.10	
	SNAM SPA	920,480	3.53	3,249,294.40	
	GDF SUEZ	164,167	18.60	3,054,327.03	
計	銘柄数：15			67,355,256.55	
				(7,227,219,027)	
	組入時価比率：9.9%			10.4%	
香港ドル	IND & COMM BK OF CHINA-H	6,454,000	5.03	32,463,620.00	
	VTECH HLDGS LTD	557,000	98.90	55,087,300.00	
	CHINA MOBILE LTD	513,000	83.65	42,912,450.00	
計	銘柄数：3			130,463,370.00	
				(1,375,083,919)	
	組入時価比率：1.9%			2.0%	

通貨	銘柄	株式数	評価額		備考
			単価	金額	
シンガポール ドル	KEPPEL CORP.	826,200	11.03	9,112,986.00	
	STARHUB LTD	1,511,000	3.17	4,789,870.00	
計	銘柄数：2			13,902,856.00	
				(903,129,525)	
	組入時価比率：1.2%			1.3%	
リンギ	PUBLIC BANK-FOREIGN	348,100	13.66	4,755,046.00	
	AXIATA GROUP BERHAD	4,274,400	5.32	22,739,808.00	
計	銘柄数：2			27,494,854.00	
				(734,112,601)	
	組入時価比率：1.0%			1.1%	
新台湾ドル	DELTA ELECTRONICS INC	643,000	83.30	53,561,900.00	
	RADIANT OPTO-ELECTRONICS COR	501,000	124.50	62,374,500.00	
	TAIWAN SEMICONDUCTOR	3,217,712	83.00	267,070,096.00	
計	銘柄数：3			383,006,496.00	
				(1,060,927,993)	
	組入時価比率：1.5%			1.5%	
豪ドル	BHP BILLITON LIMITED	416,961	34.44	14,360,136.84	
	COCA-COLA AMATIL LTD	426,527	12.45	5,310,261.15	
	COCHLEAR LTD	32,002	62.42	1,997,564.84	
	WESTPAC BANKING CORP	355,023	22.05	7,828,257.15	
	QBE INSURANCE	200,000	14.10	2,820,000.00	
	TELSTRA CORP LTD	1,695,570	3.35	5,680,159.50	
	計	銘柄数：6			37,996,379.48
				(3,207,654,355)	
	組入時価比率：4.4%			4.6%	

新シエケル	BEZEQ THE ISRAELI TELECOM CP	2,451,666	5.74	14,079,917.83	
計	銘柄数：1			14,079,917.83	
				(307,505,405)	
	組入時価比率：0.4%			0.4%	
メキシコペソ	GRUPO MEXICO SAB DE CV-SER B	1,494,644	39.27	58,694,669.88	
	KIMBERLY-CLARK DE MEXICO-A	4,073,400	27.44	111,774,096.00	
計	銘柄数：2			170,468,765.88	
				(1,077,362,600)	
	組入時価比率：1.5%			1.5%	
リアル	SOUZA CRUZ SA	145,900	27.40	3,997,660.00	
	LIGHT SA	186,400	25.80	4,809,120.00	
計	銘柄数：2			8,806,780.00	
				(396,305,100)	
	組入時価比率：0.5%			0.6%	
合計				69,675,224,658	
				(65,184,238,258)	

- (注)
- 1 通貨種類毎の小計欄の()内は、邦貨換算額であります。
 - 2 合計金額欄の()内は、外貨建有価証券に係るもので、内書であります。
 - 3 比率は左より組入時価の純資産に対する比率、及び各小計欄の合計金額に対する比率であります。

(2)株式以外の有価証券

(平成24年 4 月10日現在)

種類	銘柄	口数	評価額	備考
投資証券	WASHINGTON REAL ESTATE INV	100,300	2,910,706.00	
米ドル計	銘柄数：1	100,300	2,910,706.00	
			(238,183,071)	
	組入時価比率：0.3%		12.2%	
	LINK REIT	1,055,000	30,700,500.00	
香港ドル計	銘柄数：1	1,055,000	30,700,500.00	
			(323,583,270)	
	組入時価比率：0.4%		16.6%	
	CAPITAMALL TRUST	1,903,000	3,415,885.00	
シンガポ ールドル計	銘柄数：1	1,903,000	3,415,885.00	
			(221,895,889)	
	組入時価比率：0.3%		11.4%	
	STOCKLAND TRUST GROUP	296,400	886,236.00	
	WESTFIELD GROUP	914,461	8,092,979.85	
	WESTFIELD RETAIL TRUST	1,911,893	4,894,446.08	
豪ドル計	銘柄数：3	3,122,754	13,873,661.93	
			(1,171,214,540)	
	組入時価比率：1.6%		59.8%	
投資証券計			1,954,876,770	
			(1,954,876,770)	
合計			1,954,876,770	
			(1,954,876,770)	

- (注) 1 通貨種類毎の小計欄の()内は、邦貨換算額であります。
2 合計金額欄の()内は、外貨建有価証券に係るもので、内書であります。
3 比率は左より組入時価の純資産に対する比率、及び各小計欄の合計金額に対する比率であります。

第2 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

種類	平成24年 4 月10日現在			
	契約額等(円)		時価(円)	評価損益(円)
		うち1年超		
市場取引以外の取引 為替予約取引				
売建	125,476,808		125,109,275	367,533
香港ドル	64,292,151		63,982,558	309,593
豪ドル	61,184,657		61,126,717	57,940
合計	125,476,808		125,109,275	367,533

(注)時価の算定方法

為替予約取引

1) 計算期間末日に対顧客先物相場の仲値が発表されている外貨については以下のよう
に評価しております。

計算期間末日において為替予約の受渡日(以下「当該日」といいます)の対顧客先物相場の仲値が発表されている場合は、当該為替予約は当該仲値で評価しております。

計算期間末日において当該日の対顧客先物相場の仲値が発表されていない場合は、以下の方法によっております。

- ・ 計算期間末日に当該日を超える対顧客先物相場が発表されている場合には、当該日に最も近い前後二つの対顧客先物相場の仲値をもとに計算したレートを用いております。
- ・ 計算期間末日に当該日を超える対顧客先物相場が発表されていない場合には、当該日に最も近い発表されている対顧客先物相場の仲値を用いております。

2) 計算期間末日に対顧客先物相場の仲値が発表されていない外貨については、計算期間末日の対顧客相場の仲値で評価しております。

上記取引でヘッジ会計が適用されているものはございません。

2 ファンドの現況

原届出書の 第二部 ファンド情報 第3 ファンドの経理状況 2 ファンドの現況 につきましては、以下の内容に更新・訂正されます。

<更新・訂正後>

純資産額計算書

平成24年4月27日現在

資産総額	20,540,848,480	円
負債総額	92,346,731	円
純資産総額(-)	20,448,501,749	円
発行済口数	30,767,101,689	口
1口当たり純資産額(/)	0.6646	円

<ご参考>

「世界好配当株投信 マザーファンド」

資産総額	72,189,156,150	円
負債総額		円
純資産総額(-)	72,189,156,150	円
発行済口数	66,340,587,514	口
1口当たり純資産額(/)	1.0882	円

第三部【委託会社等の情報】**第1【委託会社等の概況】**

1 委託会社等の概況

原届出書の該当情報を以下の内容に訂正します。

下線部_____は訂正部分を示します。

<訂正前>

(1)資本金の額

平成23年11月末現在、17,180百万円

(以下略)

<訂正後>

(1)資本金の額

平成24年5月末現在、17,180百万円

（以下略）

2 事業の内容及び営業の概況

原届出書の 第三部 委託会社等の情報 第1 委託会社等の概況 2 事業の内容及び営業の概況 につきましては、以下の内容に更新・訂正されます。

<更新・訂正後>

「投資信託及び投資法人に関する法律」に定める投資信託委託会社である委託者は、証券投資信託の設定を行うとともに「金融商品取引法」に定める金融商品取引業者としてその運用（投資運用業）を行っています。また「金融商品取引法」に定める第二種金融商品取引業に係る業務の一部及び投資助言業務を行っています。

委託者の運用する証券投資信託は平成24年4月27日現在次の通りです(ただし、親投資信託を除きます。)

種類	本数	純資産総額（百万円）
追加型株式投資信託	768	9,983,622
単体型株式投資信託	40	228,995
追加型公社債投資信託	18	4,740,909
単体型公社債投資信託	0	0
合計	826	14,953,526

3 委託会社等の経理状況

[次へ](#)

第2【その他の関係法人の概況】

1 名称、資本金の額及び事業の内容

原届出書の該当情報を以下の内容に訂正します。

下線部_____は訂正部分を示します。

<訂正前>

(1)受託者

(a)名称	(b)資本金の額 [*]	(c)事業の内容
野村信託銀行株式会社	30,000百万円	銀行法に基づき銀行業を営むとともに、金融機関の信託業務の兼営等に関する法律(兼営法)に基づき信託業務を営んでいます。

*平成23年10月末現在

(2)販売会社

(a)名称	(b)資本金の額 [*]	(c)事業の内容
野村證券株式会社	10,000百万円	「金融商品取引法」に定める第一種金融商品取引業を営んでいます。
株式会社 南都銀行	29,249百万円	銀行法に基づき銀行業を営んでいます。
株式会社 武蔵野銀行	45,743百万円	
株式会社 山梨中央銀行	15,400百万円	

*平成23年10月末現在

(3)投資顧問会社

(a)名称	(b)資本金の額 [*]	(c)事業の内容
NOMURA ASSET MANAGEMENT U.K. LIMITED (ノムラ・アセット・マネジメントU.K.リミテッド)	4,744,391	英国の1986年金融サービス業法に基づき英国金融サービス庁に登録された当該法律の定める範囲内で行う投資顧問業およびそれに付随する一切の業務を営んでいます。
NOMURA ASSET MANAGEMENT U.S.A. INC. (ノムラ・アセット・マネジメントU.S.A.インク)	US\$16,000,000	米国の1940年投資顧問法に基づき合衆国証券取引委員会(SEC)に登録された当該法律の定める範囲内で行う投資顧問業およびそれに付随する一切の業務を営んでいます。

* 平成23年9月末現在

<訂正後>

(1)受託者

(a)名称	(b)資本金の額 [*]	(c)事業の内容
野村信託銀行株式会社	30,000百万円	銀行法に基づき銀行業を営むとともに、金融機関の信託業務の兼営等に関する法律(兼営法)に基づき信託業務を営んでいます。

* 平成24年4月末現在

(2)販売会社

(a)名称	(b)資本金の額 [*]	(c)事業の内容
野村證券株式会社	10,000百万円	「金融商品取引法」に定める第一種金融商品取引業を営んでいます。
株式会社 南都銀行	29,249百万円	銀行法に基づき銀行業を営んでいます。
株式会社 武蔵野銀行	45,743百万円	
株式会社 山梨中央銀行	15,400百万円	

* 平成24年4月末現在

(3)投資顧問会社

(a)名称	(b)資本金の額 [*]	(c)事業の内容
NOMURA ASSET MANAGEMENT U.K. LIMITED (ノムラ・アセット・マネジメントU.K.リミテッド)	4,744,391	英国の1986年金融サービス業法に基づき英国金融サービス庁に登録された当該法律の定める範囲内で行う投資顧問業およびそれに付随する一切の業務を営んでいます。
NOMURA ASSET MANAGEMENT U.S.A. INC. (ノムラ・アセット・マネジメントU.S.A.インク)	US\$16,000,000	米国の1940年投資顧問法に基づき合衆国証券取引委員会(SEC)に登録された当該法律の定める範囲内で行う投資顧問業およびそれに付随する一切の業務を営んでいます。

* 平成24年3月末現在

原届出書の 第三部 委託会社等の情報 第1 委託会社等の概況 3 委託会社等の経理状況 の該当部分を以下のように訂正するとともに、末尾に添付のように、最近中間会計期間（自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日）の中間財務諸表（以下「中間財務諸表」といいます。）が追加されます。

下線部_____は訂正部分を示します。

<訂正前>

1. 委託会社である野村アセットマネジメント株式会社(以下「委託会社」という)の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という)、ならびに同規則第2条の規定に基づき、「金融商品取引業等に関する内閣府令」(平成19年8月6日内閣府令第52号)により作成しております。

なお、財務諸表等規則は、平成21年3月24日付内閣府令第5号により改正されておりますが、第51期事業年度(前事業年度)は、内閣府令第5号改正前の財務諸表等規則に基づき作成しており、第52期事業年度(当事業年度)は、内閣府令第5号改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2. 財務諸表の記載金額は、百万円未満の端数を切り捨てて表示しております。

3. 委託会社の財務諸表については、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前事業年度及び当事業年度の財務諸表について、新日本有限責任監査法人の監査を受けております。

<訂正後>

1. 委託会社である野村アセットマネジメント株式会社(以下「委託会社」という)の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という)、ならびに同規則第2条の規定に基づき、「金融商品取引業等に関する内閣府令」(平成19年8月6日内閣府令第52号)により作成しております。

なお、財務諸表等規則は、平成21年3月24日付内閣府令第5号により改正されておりますが、第51期事業年度(前事業年度)は改正前、第52期事業年度(当事業年度)は改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

委託会社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号、以下「中間財務諸表等規則」という)、ならびに同規則第38条及び第57条の規定に基づき、「金融商品取引業等に関する内閣府令」(平成19年8月6日内閣府令第52号)により作成しております。

2. 財務諸表及び中間財務諸表の記載金額は、百万円未満の端数を切り捨てて表示しております。

3. 委託会社の財務諸表については、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前事業年度及び当事業年度の財務諸表ならびに当中間会計期間の中間財務諸表について、新日本有限責任監査法人の監査及び中間監査を受けております。

中間財務諸表

中間貸借対照表

		平成23年9月30日現在
区分	注記 番号	金額(百万円)
(資産の部)		
流動資産		
現金・預金		498
金銭の信託		39,466
有価証券		1,600
短期貸付金		168
未収委託者報酬		8,212
未収収益		4,942
繰延税金資産		853
その他		313
貸倒引当金		6
流動資産計		56,049
固定資産		
有形固定資産	1	1,687
無形固定資産		10,049
ソフトウェア		10,047
その他		1
投資その他の資産		22,390
投資有価証券		6,685
関係会社株式		14,424
繰延税金資産		886
その他		393
貸倒引当金		0
固定資産計		34,127
資産合計		90,176

		平成23年9月30日現在
区分	注記 番号	金額(百万円)
(負債の部)		
流動負債		
関係会社短期借入金		5,000
未払収益分配金		4
未払償還金		53
未払手数料		3,570
その他未払金	2	1,323
未払費用		7,194
未払法人税等		723
賞与引当金		1,463
その他		99
流動負債計		19,431
固定負債		
退職給付引当金		3,251
時効後支払損引当金		491
その他		5
固定負債計		3,747
負債合計		23,179
(純資産の部)		
株主資本		
資本金		65,310
資本剰余金		17,180
資本剰余金		11,729
資本準備金		11,729
利益剰余金		36,400
利益準備金		685
その他利益剰余金		35,715
別途積立金		24,606
繰越利益剰余金		11,108
評価・換算差額等		1,686
その他有価証券評価差額金		1,568
繰延ヘッジ損益		117
純資産合計		66,996
負債・純資産合計		90,176

中間損益計算書

		自 平成23年 4 月 1 日 至 平成23年 9 月30日
区分	注記 番号	金額(百万円)
営業収益		
委託者報酬		41,975
運用受託報酬		9,087
その他営業収益		67
営業収益計		51,131
営業費用		
支払手数料		21,876
調査費		10,328
その他営業費用		2,150
営業費用計		34,356
一般管理費	1	11,623
営業利益		5,151
営業外収益	2	3,261
営業外費用	3	333
経常利益		8,079
特別利益	4	123
特別損失	5	69
税引前中間純利益		8,133
法人税、住民税及び事業税		1,605
法人税等調整額		1,229
中間純利益		5,298

中間株主資本等変動計算書

当中間会計期間

（単位：百万円）

	自 平成23年 4月 1日
	至 平成23年 9月30日
株主資本	
資本金	
当期首残高	17,180
当中間期変動額	
当中間期変動額合計	-
当中間期末残高	17,180
資本剰余金	
資本準備金	
当期首残高	11,729
当中間期変動額	
当中間期変動額合計	-
当中間期末残高	11,729
資本剰余金合計	
当期首残高	11,729
当中間期変動額	
当中間期変動額合計	-
当中間期末残高	11,729
利益剰余金	
利益準備金	
当期首残高	685
当中間期変動額	
当中間期変動額合計	-
当中間期末残高	685
その他利益剰余金	
別途積立金	
当期首残高	24,606
当中間期変動額	
当中間期変動額合計	-
当中間期末残高	24,606
繰越利益剰余金	
当期首残高	14,077
当中間期変動額	
剰余金の配当	8,267
中間純利益	5,298
当中間期変動額合計	2,968
当中間期末残高	11,108
利益剰余金合計	
当期首残高	39,369

当中間期変動額	
剰余金の配当	8,267
中間純利益	5,298
当中間期変動額合計	2,968
当中間期末残高	36,400
株主資本合計	
当期首残高	68,279
当中間期変動額	
剰余金の配当	8,267
中間純利益	5,298
当中間期変動額合計	2,968
当中間期末残高	65,310
評価・換算差額等	
その他有価証券評価差額金	
当期首残高	2,694
当中間期変動額	
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	1,125
当中間期変動額合計	1,125
当中間期末残高	1,568
繰延ヘッジ損益	
当期首残高	69
当中間期変動額	
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	187
当中間期変動額合計	187
当中間期末残高	117
評価・換算差額等合計	
当期首残高	2,624
当中間期変動額	
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	938
当中間期変動額合計	938
当中間期末残高	1,686
純資産合計	
当期首残高	70,903
当中間期変動額	
剰余金の配当	8,267
中間純利益	5,298
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	938
当中間期変動額合計	3,906
当中間期末残高	66,996

[重要な会計方針]

1 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>子会社株式及び関連会社株式... 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの... 中間決算日の市場価格等に基づく時価法 （評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております） 時価のないもの... 移動平均法による原価法</p>
2 デリバティブ取引等の評価基準及び評価方法	時価法
3 金銭の信託の評価基準及び評価方法	時価法
4 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法を採用しております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については、定額法によっております。</p> <p>(2) 無形固定資産及び投資その他の資産 定額法を採用しております。ただし、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間に基づく定額法によっております。</p>
5 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 賞与の支払に備えるため、支払見込額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、退職一時金及び確定給付型企業年金について、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 確定給付型企業年金に係る数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、発生した事業年度の翌期から費用処理することとしております。また、退職一時金に係る数理計算上の差異は、発生した事業年度の翌期に一括して費用処理することとしております。 退職一時金及び確定給付型企業年金に係る過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、発生した事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>(4) 時効後支払損引当金 時効成立のため利益計上した収益分配金及び償還金について、受益者からの今後の支払請求に備えるため、過去の支払実績に基づく将来の支払見込額を計上しております。</p>
6 リース取引の処理方法	<p>リース取引開始日が平成20年4月1日より前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>

7 ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 ヘッジ会計は、原則として、時価評価されているヘッジ手段に係る損益を、ヘッジ対象に係る損益が認識されるまで資産または負債として繰り延べる方法によっております。 また、為替予約が付されている外貨建金銭債権については、振当処理を行っております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 - 為替予約 ヘッジ対象 - 投資有価証券、短期貸付金</p> <p>(3) ヘッジ方針 投資有価証券及び短期貸付金に係る為替変動リスクをヘッジしております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 為替変動リスクのヘッジにつきましては、そのリスク減殺効果を、対応するヘッジ手段ならびにヘッジ対象ごとに定期的に把握し、ヘッジの有効性を確かめております。</p>
8 消費税等の会計処理	消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜き方式によっております。
9 連結納税制度の適用	連結納税制度を適用しております。

[追加情報]

	自 平成23年 4月 1日 至 平成23年 9月30日
会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用	当中間会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号 平成21年12月4日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日）を適用しております。

[注記事項]

中間貸借対照表関係

平成23年 9月30日現在	
1 有形固定資産の減価償却累計額	2,541百万円
2 消費税等の取扱い 仮払消費税等及び仮受消費税等は、相殺のうえ、金額的重要性が乏しいため、流動負債の「その他未払金」に含めて表示しております。	

中間損益計算書関係

自 平成23年 4月 1日 至 平成23年 9月30日	
1 減価償却実施額	
有形固定資産	232百万円
無形固定資産	1,864百万円
長期前払費用	5百万円
2 営業外収益のうち主要なもの	
受取配当金	2,987百万円
3 営業外費用のうち主要なもの	
支払利息	30百万円
金銭の信託運用損	276百万円
4 特別利益の内訳	
投資有価証券等売却益	34百万円
株式報酬受入益	88百万円
5 特別損失の内訳	
投資有価証券売却損	26百万円
投資有価証券等評価損	0百万円
固定資産除却損	42百万円

中間株主資本等変動計算書関係

自 平成23年 4月 1日 至 平成23年 9月30日				
1 発行済株式に関する事項				
	株式の種類	当事業年度期首	増加	減少
	普通株式	5,150,693株	-	-
				当中間会計期間末
				5,150,693株
2 配当に関する事項				
配当金支払額				
平成23年 7月11日開催の臨時株主総会において、次のとおり決議しております。				
・普通株式の配当に関する事項				
(1) 配当財産の種類	野村ホールディングス株式会社株式			
(2) 配当財産の帳簿価額		8,267百万円		
(3) 1株当たり配当額		1,605円12銭		
(4) 基準日		平成23年 7月19日		
(5) 効力発生日		平成23年 7月20日		

リース取引関係

自 平成23年 4月 1日 至 平成23年 9月30日	
1 ファイナンス・リース取引	
(1) 所有権移転外ファイナンス・リース取引(通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっているもの) 該当事項はありません。	
(2) 所有権移転外ファイナンス・リース取引(通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっているもの) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	
有形固定資産（器具備品）	
取得価額相当額	361百万円
減価償却累計額相当額	310
中間期末残高相当額	50
未経過リース料中間期末残高相当額	
1年内	47百万円
1年超	6
合計	53
支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	
支払リース料	43百万円
減価償却費相当額	40
支払利息相当額	1
減価償却費相当額の算定方法	
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	
利息相当額の算定方法	
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっております。	
2 オペレーティング・リース取引	
未経過リース料	
1年内	6百万円
1年超	5
合計	12

金融商品関係

当中間会計期間（自平成23年4月1日至平成23年9月30日）

金融商品の時価等に関する事項

平成23年9月30日における中間貸借対照表計上額、時価、及びこれらの差額については次のとおりです。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません。

(単位：百万円)

	中間貸借対照表計上額	時価	差額
(1)現金・預金	498	498	-
(2)金銭の信託	39,466	39,466	-
(3)短期貸付金	168	168	-
(4)未収委託者報酬	8,212	8,212	-
(5)有価証券及び投資有価証券			
その他有価証券	7,544	7,544	-
(6)関係会社株式	3,064	77,011	73,947
資産計	58,954	132,902	73,947
(7)関係会社短期借入金	5,000	5,000	-
(8)未払金	4,952	4,952	-
未払収益分配金	4	4	-
未払償還金	53	53	-
未払手数料	3,570	3,570	-
その他未払金	1,323	1,323	-
(9)未払費用	7,194	7,194	-
(10)未払法人税等	723	723	-
負債計	17,869	17,869	-
(11)デリバティブ取引（*）			
ヘッジ会計が適用されていないもの	-	-	-
ヘッジ会計が適用されているもの	5	5	-
デリバティブ取引計	5	5	-

（*）デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しております。

注1：金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

(1)現金・預金、(3)短期貸付金、(4)未収委託者報酬

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。ただし、短期貸付金は為替予約等の振当処理の対象とされており、円貨建債権とみて当該帳簿価額を以って時価としております。「デリバティブ取引関係」注記を参照ください。

(2) 金銭の信託

信託財産は、主として投資信託、デリバティブ取引、その他の資産（コールローン・委託証拠金等）で構成されております。これらの時価について投資信託については基準価格、デリバティブ取引に関しては、上場デリバティブ取引は取引所の価格、為替予約取引は先物為替相場、店頭デリバティブ取引は取引先金融機関から提示された価格等によっております。また、その他の資産については短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(5) 有価証券及び投資有価証券

その他有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、投資信託は基準価格によっております。また、譲渡性預金は短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、帳簿価額によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記を参照ください。

(6) 関係会社株式

取引所の価格によっております。

(7) 関係会社短期借入金、(8) 未払金、(9) 未払費用、(10) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(11) デリバティブ取引

「デリバティブ取引関係」注記を参照ください。

注2：非上場株式（中間貸借対照表計上額：投資有価証券740百万円、関係会社株式11,360百万円）は、市場価格がなく、かつキャッシュフローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

有価証券関係

当中間会計期間末（平成23年9月30日）

1. 満期保有目的の債券(平成23年9月30日)

該当事項はありません。

2. 子会社株式及び関連会社株式(平成23年9月30日)

区分	中間貸借対照表 計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
関連会社株式	3,064	77,011	73,947
合計	3,064	77,011	73,947

3. その他有価証券(平成23年9月30日)

区分	中間貸借対照表 計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
中間貸借対照表計上額 が取得原価を超えるもの			
株式	3,356	282	3,073
投資信託	-	-	-
小計	3,356	282	3,073
中間貸借対照表計上額 が取得原価を超えないもの			
株式	-	-	-
投資信託(1)	2,587	3,003	415
譲渡性預金	1,600	1,600	-
小計	4,187	4,603	415
合計	7,544	4,885	2,658

- (1) 当中間会計期間において、投資有価証券に係る為替変動リスクをヘッジするための為替予約取引についてヘッジ会計を適用しております。対応する繰延ヘッジ利益は117百万円（税効果会計適用後）であり、中間貸借対照表に計上しております。

デリバティブ取引関係

当中間会計期間（自 平成23年 4月 1日 至 平成23年 9月30日）

1．ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

該当事項はありません。

2．ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

（1）通貨関連

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等	契約額等のうち1年超	時価	当該時価の算定方法
原則的処理方法	為替予約取引	投資信託	2,575	-	5	先物為替相場による
為替予約等の振当処理	為替予約取引	短期貸付金	168	-	(*1) -	-
合 計			2,743	-	(*1) 5	-

(*1) 為替予約等の振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている短期貸付金と一体として処理されるため、その時価は当該短期貸付金の時価に含めて記載しております。

セグメント情報等

当中間会計期間(自 平成23年 4月 1日 至 平成23年 9月30日)

1．セグメント情報

当社は投資運用業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

2．関連情報

(1) 製品・サービスごとの情報

当社の製品・サービス区分の決定方法は、中間損益計算書の営業収益の区分と同一であることから、製品・サービスごとの営業収益の記載を省略しております。

(2) 地域ごとの情報

売上高

本邦の外部顧客からの営業収益に区分した金額が中間損益計算書の営業収益の90%を超えるため、地域ごとの営業収益の記載を省略しております。

有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が中間貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、地域ごとの有形固定資産の記載を省略しております。

(3) 主要な顧客ごとの情報

外部顧客からの営業収益のうち、中間損益計算書の営業収益の10%以上を占める相手先がないため、主要な顧客ごとの営業収益の記載を省略しております。

1 株当たり情報

自 平成23年 4 月 1 日 至 平成23年 9 月30日	
1 株当たり純資産額	13,007円36銭
1 株当たり中間純利益	1,028円70銭
(注) 1 . 潜在株式調整後 1 株当たり中間純利益につきましては、新株予約権付社債等潜在株式がないため、記載しておりません。	
2 . 1 株当たり中間純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。	
中間純利益	5,298百万円
普通株主に帰属しない金額	-
普通株式に係る中間純利益	5,298百万円
期中平均株式数	5,150千株

独立監査人の中間監査報告書

平成23年11月24日

野村アセットマネジメント株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 内田 満雄指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 亀井 純子指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 伊藤 志保

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「委託会社等の経理状況」に掲げられている野村アセットマネジメント株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの第53期事業年度の中間会計期間（平成23年4月1日から平成23年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書、中間株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について中間監査を行った。

中間財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して中間財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した中間監査に基づいて、独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得るために、中間監査に係る監査計画を策定し、これに基づき中間監査を実施することを求めている。

中間監査においては、中間財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するために年度監査と比べて監査手続の一部を省略した中間監査手続が実施される。中間監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続が選択及び適用される。中間監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。また、中間監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め中間財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

中間監査意見

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、野村アセットマネジメント株式会社の平成23年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成23年4月1日から平成23年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、独立監査人の中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成24年5月23日

野村アセットマネジメント株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 内田 満 雄
業務執行社員指定有限責任社員 公認会計士 森 重 俊 寛
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられている世界好配当株投信の平成23年10月12日から平成24年4月10日までの特定期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、世界好配当株投信の平成24年4月10日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する特定期間の損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

野村アセットマネジメント株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は、独立監査人の監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

[次へ](#)